

第34期定時株主総会招集ご通知に際しての その他電子提供措置事項（交付書面省略事項）

【連結計算書類】

- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結注記表

【計算書類】

- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

（2024年8月1日から2025年7月31日まで）

株式会社バルニバービ

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

連結株主資本等変動計算書

(2024年8月1日から)
(2025年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					非支配株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
当連結会計年度期首残高	466,825	815,088	2,194,075	△172,596	3,303,392	125,375	3,428,767
当連結会計年度変動額							
剰 余 金 の 配 当			△71,270		△71,270		△71,270
新 株 の 発 行	1,141,185	1,141,185			2,282,370		2,282,370
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			428,817		428,817		428,817
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額 (純額)						2,789	2,789
当連結会計年度変動額合計	1,141,185	1,141,185	357,547	—	2,639,918	2,789	2,642,708
当連結会計年度末残高	1,608,010	1,956,273	2,551,623	△172,596	5,943,310	128,165	6,071,475

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数

13社

・主要な連結子会社の名称

株式会社バルニバービインターフェイス

株式会社 t o r C o m p a s s

バルニバービ・スピリッツ&カンパニー株式会社

株式会社バルニバービコンシスタンス

株式会社バルニバービイートライズ

株式会社バルニバービウィルワークス

株式会社バルニバービオーガスト

株式会社 B A R B a c k s B r a n d

株式会社 トウキョウ イット (旧株式会社バルニバービLeap Time)

株式会社アワエナジー

株式会社 P I A T T I B E L L A

株式会社エナビードゥーエ

株式会社ヒトハナサカス

2024年8月より株式会社バルニバービLeap Timeの会社の名称を株式会社 トウキョウ イットに変更しております。

・連結範囲の変更

2025年3月11日付の取締役会において株式会社エナビードゥーエの普通株式全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年3月14日に普通株式全株式を取得したため連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、株式会社ヒトハナサカスを連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称

株式会社 O P A S

株式会社ジョイパーク

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用しない非連結子会社の状況

- | | |
|--------------|---|
| ・非連結子会社の数 | 2社 |
| ・非連結子会社の名称 | 株式会社OPAS、株式会社ジョイパーク |
| ・持分法を適用しない理由 | 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 |

③持分法の適用範囲の変更

当連結会計年度において、持分法を適用していたSBI地域開発合同会社の清算が終了したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

其他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

b. 棚卸資産

・製品

総合原価計算による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・商品・原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

工具器具備品 2年～20年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待の利用による費用負担に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループは、顧客との契約から生じる収益に関する主要な取引として、飲食店におけるサービスの提供及び不動産の販売を行っております。

サービスの提供による収益は、店舗において顧客からの注文に応じて、飲食サービスを提供した時点で収益を認識しております。

不動産の販売における収益は、顧客との不動産売買契約書に基づき当該不動産の引き渡しを行う履行義務を負っており、当該履行義務は、不動産を引き渡した一時点で充足されるものであるため、引渡時点において収益を認識しております。

なお、収益は、顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額であり、取引の対価は履行義務を充足してから、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

⑤ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間で均等償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正 会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

販売用不動産の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した販売用不動産の金額 2,217,170千円

② その他の情報

当社グループは、棚卸資産の評価に関する会計基準に従い、収益性の低下により正味売却価額が帳簿価額を下回っている販売用不動産の帳簿価額を、正味売却価額まで切り下げる会計処理を適用しております。

なお、不動産の正味売却価額は、外部専門家が不動産鑑定評価基準に準じ算定した評価結果等を基礎に算出しており、不動産鑑定評価基準に準ずる評価における主要な仮定は、土地の取引事例等に基づく比準価格及び建物の再調達原価等であります。

正味売却価額の算定基礎となった不動産鑑定評価基準に準ずる評価は、将来の不動産市況の動向の影響を受ける可能性があります。当該影響により、正味売却価額が低下した結果、翌年度において、翌連結会計年度以降の連結計算書類において販売用不動産評価損の計上が必要になる可能性があります。

固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	4,871,594千円
無形固定資産	340,827千円
内、土地又は建物を有する店舗の資産	2,037,719千円

減損損失

8,098千円

内、土地又は建物を有する店舗にかかる減損損失

一千円

② その他の情報

当社グループは、原則として、店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っており、店舗の営業活動から生じる営業損益が継続してマイナスとなっている場合等に、当該店舗に係る固定資産に減損の兆候があると判断しております。減損の兆候がある場合には、固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積総額が帳簿価額を下回る場合に、帳簿価額を「回収可能価額」まで減額し、差額を減損損失として計上しております。減損損失の測定における「回収可能価額」は、「正味売却可能価額」又は「使用価値」のいずれか高い金額を採用しております。

減損の兆候があると判断した土地又は建物（以下「不動産」という。）を有する店舗のうち、正味売却価額を回収可能価額として評価している店舗については、不動産に係る不動産鑑定士の評価を基礎とした正味売却価額が用いられております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスになる等の事象が発生した当社グループの不動産を有する店舗については、減損の兆候に該当するものが含まれると判断いたしました。

減損の兆候があると判断した不動産を有する店舗は、固定資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローの比較を行っております。不動産を有する店舗は正味売却価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しておりません。

不動産の正味売却価額は、外部専門家が不動産鑑定評価基準に準じ算定した評価結果等を基礎に算出しており、不動産鑑定評価基準に準ずる評価における主要な仮定は、土地の取引事例等に基づく比準価格及び建物の再調達原価等であります。

正味売却価額の算定基礎となった不動産鑑定評価基準に準ずる評価は、将来の不動産市況の動向の影響を受ける可能性があります。当該影響により、正味売却価額が低下した結果、翌連結会計年度以降の連結計算書類において、固定資産の減損損失の認識の判定及び減損損失の測定に重要な影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した繰延税金資産の金額

520,730千円

② その他の情報

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、将来の事業計画に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。見積りの主要な仮定は将来の売上高等を含む課税所得の予測であり、過去の実績や現在の状況を踏まえた将来の事業計画を元に見積もっております。

繰延税金資産の回収可能性に関する見積りは、将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際の業績が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	4,088千円
借地権	188,872千円
計	192,960千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	24,912千円
長期借入金	53,868千円
計	78,780千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,040,883千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年 度 期 首 の 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	9,023,880株	1,938,500株	一株	10,962,380株

(注) 当社は、2024年10月22日付で普通株式1,783,000株を公募により発行しております。また、
2024年11月19日付で普通株式155,500株を第三者割当増資により発行しております。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2024年10月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	44,282	5.00	2024年7月31日	2024年10月30日
2025年2月27日 取 締 役 会	普通株式	26,987	2.50	2025年1月31日	2025年4月11日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2025年10月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	53,974	5.00	2025年7月31日	2025年10月27日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、必要な資金は主に銀行借入及び社債発行により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達及び運転資金を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金は、各所管部署において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

b. 市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

c. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(*2)	4,559,496	4,555,579	△3,916
負債計	4,559,496	4,555,579	△3,916

(*1)「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払金」「短期借入金」は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*3)市場価格のない株式、その他これに準ずる金融商品等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,550
差入保証金	695,287

これらについては、市場価格がない等により、時価開示の対象とはしておりません。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	—	4, 555, 579	—	4, 555, 579
負債計	—	4, 555, 579	—	4, 555, 579

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(注 2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
長期借入金	1, 003, 438	2, 923, 693	632, 365	—

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結計算書類 計上額
	レストラン 事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	5,882,235	—	5,882,235	—	5,882,235
関西	5,781,135	1,290,604	7,071,740	—	7,071,740
その他	972,028	317,047	1,289,076	—	1,289,076
顧客との契約から生じる 収益	12,635,399	1,607,652	14,243,052	—	14,243,052
その他の収益	87,858	5,856	93,714	—	93,714
外部顧客への売上高	12,723,258	1,613,508	14,336,766	—	14,336,766

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当社グループの契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。なお、契約資産はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産

550円56銭

(2) 1株当たり当期純利益

41円44銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

(減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都	店舗（3店舗）	建物及び構築物	198千円
		その他	2,893千円
大阪府	店舗（3店舗）	建物及び構築物	464千円
		その他	3,488千円
滋賀県	店舗（2店舗）	建物及び構築物	一千円
		その他	976千円
京都府	店舗（1店舗）	建物及び構築物	一千円
		その他	77千円

11. 企業結合等関係の注記

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月11日付の取締役会において株式会社エナビードゥーエの普通株式全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年3月14日に普通株式全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エナビードゥーエ

事業内容：不動産の売買・賃貸・管理・保有・処分

②企業結合を行った主な理由

株式会社エナビードゥーエを子会社化すること及び、当社からエナビードゥーエへの貸付とエナビードゥーエから金融機関への借入を完済することによる金利コストの低減などにより、開発エリアにおける当社の支払家賃を圧縮し、損益の改善を図るものであります。

③企業結合日 2025年3月14日

④企業結合の法的形式 株式取得

⑤結合後企業の名称 変更はありません。

⑥取得した議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年3月14日から2025年7月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	100千円
取得原価		100千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんのお金 28,759千円

②発生原因 主として今後の事業展開によって期待される超過収益であります。

③償却方法及び償却期間 3年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	860,241千円
固定資産	20,527千円
資産合計	880,768千円
流動負債	861,718千円
固定負債	47,710千円
負債合計	909,428千円

株主資本等変動計算書

(2024年8月1日から)
(2025年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	
		資 準 備 金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計			
					繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	466,825	781,664	33,424	815,088	1,288,904	1,288,904	△172,596	2,398,221	2,398,221
事 業 年 度 中 の 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当					△71,270	△71,270		△71,270	△71,270
当 期 純 利 益					366,354	366,354		366,354	366,354
新 株 の 発 行	1,141,185	1,141,185		1,141,185				2,282,370	2,282,370
事業年度中の変動額合計	1,141,185	1,141,185	－	1,141,185	295,084	295,084	－	2,577,454	2,577,454
当 期 末 残 高	1,608,010	1,922,849	33,424	1,956,273	1,583,988	1,583,988	△172,596	4,975,675	4,975,675

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

b. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

3年～47年

工具器具備品

2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待の利用による費用負担に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約から生じる収益に関する主要な取引として、飲食店におけるサービスの提供及び不動産の販売を行っております。

サービスの提供による収益は、店舗において顧客からの注文に応じて、飲食サービスを提供した時点で収益を認識しております。

不動産の販売における収益は、顧客との不動産売買契約書に基づき当該不動産の引き渡しを行う履行義務を負っており、当該履行義務は、不動産を引き渡した一時点で充足されるものであるため、引渡時点において収益を認識しております。なお、収益は、顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額であり、取引の対価は履行義務を充足してから、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 会計方針の変更

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

2. 会計上の見積りに関する注記

販売用不動産の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した販売用不動産の金額 1,304,178千円

② その他の情報

連結計算書類「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 販売用不動産の評価」に記載した内容と同一であります。

固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 4,854,276千円

無形固定資産 316,061千円

内、土地又は建物を有する店舗の資産 2,037,719千円

減損損失 8,098千円

内、土地又は建物を有する店舗にかかる減損損失 一千円

② その他の情報

連結計算書類「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した繰延税金資産の金額 508,243千円

② その他の情報

連結計算書類「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	4,088千円
借地権	188,872千円
計	192,960千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	24,912千円
長期借入金	53,868千円
計	78,780千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,014,423千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	888,650千円
② 短期金銭債務	1,040,464千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

販売費及び一般管理費	4,460,511千円
営業取引以外の取引高	
営業外取引（収入分）	39,296千円
営業外取引（支出分）	3,102千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式	167,405株
------	----------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

借地権償却超過額	46,441千円
資産除去債務	217,251千円
減価償却超過額	242,754千円
株主優待引当金	13,936千円
繰越欠損金	15,351千円
その他	21,030千円
繰延税金資産小計	556,766千円
評価性引当金	△4,626千円
繰延税金資産合計	552,140千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	43,897千円
繰延税金負債合計	43,897千円
繰延税金資産の純額	508,243千円

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年8月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13,108千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
主要株主 (会社等)	株式会社HUMO	被所有 直接 26.73%	役員の兼務	不動産取引 (注)	74,291	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 不動産の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。取引条件の妥当性については、「職務権限規程」等の社内規程に基づいた手続き、決議を経て行っております。

(2) 子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子 会 社	株式会社パルニバービ インターフェイス	所有 直接 100.00%	店舗運営業務委託 役員の兼務	店舗運営委託費(注)1 利息の支払 (注)2	474,850 359	未 払 金 短期借入金	43,696 100,946
子 会 社	株式会社トータル Compass	所有 直接 100.00%	店舗運営業務委託 役員の兼務	店舗運営委託費(注)1 利息の支払 (注)2	170,872 210	未 払 金 短期借入金	41,506 30,561
子 会 社	パルニバービ・スピ リッツ&カンパニー株式会 社	所有 直接 100.00%	店舗運営業務委託 役員の兼務	店舗運営委託費(注)1 利息の支払 (注)2	478,023 361	未 払 金 短期借入金	52,486 173,689
子 会 社	株式会社パルニバービ コンシスタンス	所有 直接 100.00%	店舗運営業務委託 役員の兼務	店舗運営委託費(注)1 利息の支払 (注)2	425,111 350	未 払 金 短期借入金	47,899 50,936
子 会 社	株式会社パルニバービ ウィルワークス	所有 直接 100.00%	店舗運営業務委託 資金の借入 役員の兼務	店舗運営委託費(注)1 利息の支払 (注)2	1,321,770 1,400	未 払 金 短期借入金	144,972 203,412
子 会 社	株式会社パルニバービ オーガスト	所有 直接 100.00%	店舗運営業務委託 役員の兼務	店舗運営委託費(注)1 利息の支払 (注)2	649,298 210	未 払 金 短期借入金	64,651 30,561
子 会 社	株式会社パルニバー ビBAR Backs Brand	所有 直接 100.00%	店舗運営業務委託 役員の兼務	店舗運営委託費(注)1 利息の支払 (注)2 配当金の受取	125,857 210 35,000	未 払 金	13,800
子 会 社	株式会社 PIATTIBELLA	所有 直接 100.00%	店舗運営業務委託 役員の兼務	店舗運営委託費(注)1	313,794	未 払 金	33,215
子 会 社	株式会 社 エナビードゥーエ	所有 直接 100.00%	資金の貸付 不動産の賃貸・ 管理 役員の兼務	資金の貸付 (注)2 利息の受取	850,000 4,238	短期貸付金	850,000

(注) 1. 取引金額については、一般的な取引を参考に協議の上、決定しております。取引条件の妥当性については、「職務権限規程」等の社内規程に基づいた手続き、決議を経て行っております。

2. 資金の融通の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「連結注記表 6. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	460円93銭
(2) 1株当たり当期純利益	35円40銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

(減損損失)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都	店舗（3店舗）	建物	198千円
		その他	2,893千円
大阪府	店舗（3店舗）	建物	464千円
		その他	3,488千円
滋賀県	店舗（2店舗）	建物	一千円
		その他	976千円
京都府	店舗（1店舗）	建物	一千円
		その他	77千円